

新型コロナウイルス感染症に対する信用保証制度 様式集(セーフティネット保証4号・号、危機関連保証)

認定区分	様式区分	申請書	その他提出書類	備考	ページ		
4号	通常の様式	様式第4-①	月別売上表、最近3か月及び前年同期の売上高(見込み売上高)に関する計算資料、(委任状)	提出時に売上高や登記事項等の資料確認、聴き取り調査を行います	1		
	創業者等運用緩和の様式						
	①最近1か月と最近3か月比較	様式第4-②	月別売上表、最近3か月及び前年同期の売上高(見込み売上高)に関する計算資料、(委任状)	提出時に売上高や登記事項等の資料確認、聴き取り調査を行います ※月別売上表は、創業・業容拡大以後のみの記載で可	2		
	②令和元年12月比較	様式第4-③	月別売上表、最近3か月及び前年同期の売上高(見込み売上高)に関する計算資料、(委任状)	同上	3		
	③令和元年10-12月比較	様式第4-④	月別売上表、最近3か月及び前年同期の売上高(見込み売上高)に関する計算資料、(委任状)	同上	4		
5号	通常の様式						
	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	様式5-(イ)-①	営んでいる全事業の業種が分かる資料、売上高等が分かる資料、(委任状)		本資料に掲載なし		
		様式5-(イ)-②	営んでいる事業のうち、主たる事業の業種が分かる資料、売上高等が分かる資料、(委任状)		本資料に掲載なし		
		様式5-(イ)-③	営んでいる事業の業種が分かる資料(指定事業分のみ)、売上高等が分かる資料、(委任状)		本資料に掲載なし		
	認定基準緩和の様式						
	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	様式5-(イ)-④	営んでいる全事業の業種が分かる資料、売上高等が分かる資料、(委任状)	提出時に聴き取り調査を行います	5		
		様式5-(イ)-⑤	営んでいる事業のうち、主たる事業の業種が分かる資料、売上高等が分かる資料、(委任状)	同上	7		
		様式5-(イ)-⑥	営んでいる事業の業種が分かる資料(指定事業分のみ)、売上高等が分かる資料、(委任状)	同上	9		
	創業者等運用緩和の様式						
	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	①最近1か月と最近3か月比較	様式5-(イ)-⑦	営んでいる全事業の業種が分かる資料、売上高等が分かる資料、(委任状)	提出時に聴き取り調査を行います	12	
		②令和元年12月比較	様式5-(イ)-⑧	同上	同上	14	
		③令和元年10-12月比較	様式5-(イ)-⑨	同上	同上	16	
		【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる事業)が指定業種である場合	①最近1か月と最近3か月比較	様式5-(イ)-⑩	営んでいる事業のうち、主たる事業の業種が分かる資料、売上高等が分かる資料、(委任状)	同上	18
			②令和元年12月比較	様式5-(イ)-⑪	同上	同上	20
			③令和元年10-12月比較	様式5-(イ)-⑫	同上	同上	22
【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている場合		①最近1か月と最近3か月比較	様式5-(イ)-⑬	営んでいる事業の業種が分かる資料(指定事業分のみ)、売上高等が分かる資料、(委任状)	同上	24	
		②令和元年12月比較	様式5-(イ)-⑭	同上	同上	26	
		③令和元年10-12月比較	様式5-(イ)-⑮	同上	同上	28	

新型コロナウイルス感染症に対する信用保証制度 様式集(セーフティネット保証4号・号、危機関連保証)

認定区分	様式区分	申請書	その他提出書類	備考	ページ
危機関連	通常の様式	第6項様式①	最近1か月及び前年同期の売上高並びに今後2か月及び前年同期の売上高(見込み売上高)の分かる資料、登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写し、(委任状)	提出後に内容確認等のため聴き取りによる調査を行う場合があります	30
	創業者等運用緩和の様式				
	①最近1か月と最近3か月比較	第6項様式②	申請書に記載した売上高の分かる資料、登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写し、(委任状)	提出後に内容確認等のため聴き取りによる調査を行う場合があります	31
	②令和元年12月比較	第6項様式③	同上	同上	32
	③令和元年10-12月比較	第6項様式④	同上	同上	33
参考資料	月別売上表(セーフティネット保証4号に係る提出資料)				34

※認定申請書は正副2部の提出が必要となります

※聴き取り調査では、事業の内容や現況、売上高等に関することを確認します、必ず内容が分かる方がご来庁ください

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

恵那市長殿

申請者  
住所  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

私は、(注) \_\_\_\_\_ の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{B - A}{B} \times 100$  減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$  減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注) には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_ 印

様式第4-②

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

恵那市長 殿

申請者  
住 所  
氏 名 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

- 1 事業開始年月日 年 月 日  
2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 円  
B : Aの期間前2か月間の売上高等 円  
C : 最近3か月間の売上高等の平均 円

$$\frac{(A + B)}{3}$$

(留意事項)

- ①本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合、又は前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで  
※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 印

様式第4-③

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

恵那市長 殿

申請者  
住 所  
氏 名 印

---

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$\frac{B - A}{B} \times 100$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 円

B：令和元年12月の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

(留意事項)

- ①本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合、又は前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで  
※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_ 印

様式第4-④

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

恵那市長 殿

申請者  
住 所  
氏 名 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 円

B：令和元年10月から12月までの売上高等 円

C：令和元年10月から12月までの平均売上高等 円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{B - (A + D)}{B} \times 100$$

D：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

(留意事項)

- ①本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 印

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-④)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者  
住 所  
氏 名 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、  
(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号  
令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_ 印

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2：最近1か月の売上高の実績)

企業全体の最近1か月の売上高の実績	円【A】
-------------------	------

(表3：最近1か月の前年同期の売上高の実績)

企業全体の最近1か月の前年同期の売上高の実績	円【B】
------------------------	------

(イ) 最近1か月の企業全体の売上高の減少率

$$B : \frac{\text{円} - A : \text{円}}{\text{円}} \times 100 = \text{\%}$$

(表4：Aの期間後2か月間の見込み売上高)

企業全体のA期間後2か月間の見込み売上高	円【C】
----------------------	------

(表5：Aの期間後2か月の前年同期の売上高の実績)

企業全体のA期間後2か月の前年同期売上高の実績	円【D】
-------------------------	------

(ロ) 最近3か月間の企業全体の売上高の見込み減少率)

$$(B + D : \text{円}) - (A + C : \text{円}) \times 100 = \text{\%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。



様式第5-(イ)-⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑤)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、                                業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響に起因して、下記のとおり、                                (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

×100

主たる業種の減少率

%

全体の減少率

%

A：申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

×100

主たる業種の減少率

% (実績見込み)

全体の減少率

% (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名

印

申請者名：

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は\_\_\_\_\_ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月の売上高の実績見込み)

主たる業種の最近1か月の売上高	円【A】
企業全体の最近1か月の売上高	円【A】

(表3：最近1か月の前年同期の売上高)

主たる業種の最近1か月の前年同期の売上高	円【B】
企業全体の最近1か月の前年同期の売上高	円【B】

(イ) 最近1か月の主たる業種の減少率

$$B : \frac{\text{円} - A : \text{円}}{B : \text{円}} \times 100 = \text{円} \%$$

(イ) 最近1か月の企業全体の減少率

$$B : \frac{\text{円} - A : \text{円}}{B : \text{円}} \times 100 = \text{円} \%$$

(表4：Aの期間後2か月間の見込み売上高)

主たる業種のA期間後2か月間の売上高	円【C】
企業全体のA期間後2か月間の売上高	円【C】

(表5：Aの期間後2か月間の前年同期の売上高)

主たる業種のA期間後2か月間の前年同期の売上高	円【D】
企業全体のA期間後2か月間の前年同期の売上高	円【D】

(ロ) 最近3か月間の主たる業種の見込み減少率

$$(B + D : \text{円}) - (A + C : \text{円}) \times 100 = \text{円} \%$$

(ロ) 最近3か月間の企業全体の減少率

$$(B + D : \text{円}) - (A + C : \text{円}) \times 100 = \text{円} \%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5 - (イ) - ⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑥)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者  
住 所  
氏 名 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、            
(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険  
法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準  
産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その  
中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）  
に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A：申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円  
B：Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円  
C：Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E) - (A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D：Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円  
E：Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円  
F：Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

G：Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

H：Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与  
えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対  
して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 印

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1-1：最近1か月の売上高の実績)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近1か月 ( 年 月 ) の売上高の実績	c. 最近1か月の 前年同期の 売上高	d. 最近1か月の 前年同期の 企業全体の売上
	円	円	
(※2)	円	円	
合計	円 【A】	円 【B】	円 【C】

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表1-2：最近2か月間の見込み売上高)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. A期間後 2か月間の 見込み売上高	c. A期間後 2か月間の 前年同期の売上高	d. A期間後 2か月間の 前年同期の 企業全体の売上
	円	円	
(※2)	円	円	
合計	円 【D】	円 【E】	円 【F】

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表3：最近1か月の企業全体の売上高の実績)

最近1か月の企業全体の売上高の実績	円【G】
-------------------	------

(表4：A期間後2か月間の企業全体の売上高の実績見込み)

A期間後2か月間の企業全体の見込み売上高	円【H】
----------------------	------

(1) -イ

前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B : \text{円} - A : \text{円}}{C : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) -ロ

最近3か月間の企業全体の売上高の実績見込み

$$\frac{(B + E : \text{円}) - (A + D : \text{円})}{C + F : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) -イ

最近1か月間の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{C : \text{円} - G : \text{円}}{C : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) -ロ

最近3か月間の企業全体の売上高の見込み減少率

$$\frac{(C + F : \text{円}) - (G + H : \text{円})}{C + F : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第 5 - (イ) - ⑦

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-⑦)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者

住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和 2 年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注 2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近 1 か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 申込み時点における最近 1 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : A の期間前 2 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C : 最近 3 か月間の売上高等の平均 \_\_\_\_\_ 円

$$\frac{(A + B)}{3}$$

(注 1) 本様式は、1 つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴 3 か月以上 1 年 1 か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注 2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注 3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※ただし、5 月 1 日から 7 月 31 日までに発行されたものの有効期限については 8 月 31 日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_ 印

(申請書イ-⑦の添付書類)

申請者名 : \_\_\_\_\_

(表1 : 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2 : 最近1か月の売上高の実績)

企業全体の最近1か月の売上高の実績	円【A】
-------------------	------

(表3 : 【A】の期間前2か月の売上高の実績)

企業全体の【A】の期間前2か月の売上高の実績	円【B】
------------------------	------

(表3 : 最近3か月間の売上高の平均)

企業全体の最近3か月間の平均売上高 (A+B) ÷ 3	円【C】
-----------------------------	------

(イ) 最近1か月の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{(C - A : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑧)		
		年 月 日
恵那市長 殿		
申請者		
住所		
氏名		印
私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
売上高等		
(イ) 最近1か月間の売上高等	減少率	% (実績)
$\frac{B - A}{B} \times 100$		
A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等		円
B: 令和元年12月の売上高等		円
(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み	減少率	% (実績見込み)
$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$		
C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等		円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号  
令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。  
認定者名 \_\_\_\_\_ 印



申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2：最近1か月の売上高の実績)

企業全体の最近1か月の売上高	円【A】
----------------	------

(表3：令和元年12月の売上高の実績)

令和元年12月の売上高	円【B】
-------------	------

(表4：【A】の期間後2か月間の見込み売上高)

【A】の期間後2か月間の見込み売上高	円【C】
--------------------	------

(イ) 最近1か月の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{(B - A : \text{円})}{B : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の企業全体の売上高の見込み減少率

$$\frac{(B \times 3 : \text{円}) + (A + C : \text{円})}{B \times 3 : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5 - (イ) - ⑨

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑨)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者  
住 所  
氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  
記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B : 令和元年10月から12月までの売上高等

円

C : 令和元年10月から12月までの平均売上高等

円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B - (A + D)}{B} \times 100$$

D : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_ 印

申請者名：\_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2：最近1か月の売上高の実績)

企業全体の最近1か月の売上高	円【A】
----------------	------

(表3：令和元年10月から12月までの売上高の実績)

令和元年10月から12月までの売上高	円【B】
--------------------	------

(表4：令和元年10月から12月までの平均売上高)

令和元年10月から12月までの平均売上高 (B÷3)	円【C】
----------------------------	------

(表5：【A】の期間後2か月間の見込み売上高)

【A】の期間後2か月間の見込み売上高	円【D】
--------------------	------

(イ) 最近1か月の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{(C - A : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近1か月の企業全体の売上高の減少率

$$B : \frac{\text{円} - (A + D : \text{円})}{B : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5 - (イ) - ⑩

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑩）

年 月 日

恵那市長 殿

申請者  
住 所  
氏 名 印

私は、\_\_\_\_\_業（注2）を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生  
の影響に起因して、下記のとおり、\_\_\_\_\_（注3）が生じているため、経営の安定に支障  
が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよう願  
いします。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{C - A}{C} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A：申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B：Aの期間前2か月の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

C：最近3か月間の売上高等の平均

$\frac{A + B}{3}$	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

（注1）本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_ 印

(申請書イー⑩の添付書類)

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月の売上高の実績)

主たる業種の最近1か月の売上高	円【A】
企業全体の最近1か月の売上高	円【A】

(表3：【A】の期間前2か月の売上高の実績)

主たる業種の【A】期間前2か月の売上高	円【B】
企業全体の【A】期間前2か月の売上高	円【B】

(表4：最近3か月間の売上高の平均)

主たる業種の最近3か月間の平均売上高	$(A+B) \div 3$	円【C】
企業全体の最近3か月間の平均売上高	$(A+B) \div 3$	円【C】

(イ) 最近1か月の主たる業種の減少率

$$C : \frac{\text{円} - A : \text{円}}{C \text{ 円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(イ) 最近1か月の企業全体の減少率

$$C : \frac{\text{円} - A : \text{円}}{C \text{ 円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5－(イ)－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－①）				
		年	月	日
恵那市長 殿				
	申請者			
	住所			
	氏名			印
私は、_____業（注2）を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、_____（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。				
記				
売上高等				
（イ）最近1か月間の売上高等				
$\frac{B - A}{B} \times 100$		主たる業種の減少率	<u>                    </u> %（実績）	
		全体の減少率	<u>                    </u> %（実績）	
A：申込み時点における最近1か月間の売上高等				
			主たる業種の売上高等	<u>                    </u> 円
			全体の売上高等	<u>                    </u> 円
B：令和元年12月の売上高等				
			主たる業種の売上高等	<u>                    </u> 円
			全体の売上高等	<u>                    </u> 円
（ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み				
$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$		主たる業種の減少率	<u>                    </u> %（実績見込み）	
		全体の減少率	<u>                    </u> %（実績見込み）	
C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等				
			主たる業種の売上高等	<u>                    </u> 円
			全体の売上高等	<u>                    </u> 円

（注1）本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

※ただし、5月1日から7月31日まで発行されたものの有効期限については8月31日までとする。  
認定者名 \_\_\_\_\_ 印

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月の売上高の実績)

主たる業種の最近1か月の売上高	円【A】
企業全体の最近1か月の売上高	円【A】

(表3：令和元年12月の売上高の実績)

主たる業種の令和元年12月の売上高	円【B】
企業全体の令和元年12月の売上高	円【B】

(表4：今後2か月間の見込み売上高)

主たる業種の今後2か月間の見込み売上高	円【C】
企業全体の今後2か月間の見込み売上高	円【C】

(イ) 最近1か月の主たる業種の減少率

$$\frac{(B - A : \text{円})}{B : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(イ) 最近1か月の企業全体の減少率

$$\frac{(B - A : \text{円})}{B : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の主たる業種の減少率

$$\frac{(B \times 3 : \text{円} - (A + C : \text{円}))}{B \times 3 : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の企業全体の減少率

$$\frac{(B \times 3 : \text{円} - (A + C : \text{円}))}{B \times 3 : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。





申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月の売上高の実績)

主たる業種の最近1か月の売上高	円【A】
企業全体の最近1か月の売上高	円【A】

(表3：令和元年10月から12月までの売上高の実績)

主たる業種の令和元年10月から12月までの売上高	円【B】
企業全体の令和元年10月から12月までの売上高	円【B】

(表4：令和元年10月から12月までの平均売上高)

主たる業種の平均売上高 (B÷3)	円【C】
企業全体の平均売上高 (B÷3)	円【C】

(表5：今後2か月間の見込み売上高)

主たる業種の今後2か月間の見込み売上高	円【D】
企業全体の今後2か月間の見込み売上高	円【D】

(イ) 最近1か月の主たる業種の減少率

$$\frac{(C - A : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(イ) 最近1か月の企業全体の減少率

$$\frac{(C - A : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の主たる業種の減少率

$$\frac{B : \text{円} - (A + D : \text{円})}{B : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の企業全体の減少率

$$\frac{B : \text{円} - (A + D : \text{円})}{B : \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑬

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑬)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者

住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表) 記


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C - A}{D + E} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等                      円

B : Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等                      円

C : 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均                      円

$$\frac{A + B}{3}$$

D : Aの期間に対応する企業全体の売上高等                      円

E : Bの期間に対応する企業全体の売上高等                      円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F - D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F : 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均                      円

$$\frac{D + E}{3}$$

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名

印

申請者名：\_\_\_\_\_

(表 1：指定業種の売上高の実績)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近1か月 ( 年 月 ) の売上高の実績	c. 【b】の期間の 前2か月間の 売上高の実績	d. 最近3か月の 売上高の実績 (A+B)
	円	円	
(※2)	円	円	
合計	【A】 円	【B】 円	(合計) 円 (月平均の売上高) 【C】 円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2：企業全体の売上高の実績)

最近1か月間の企業全体の売上の実績	円【D】
上記期間の前2か月間の企業全体の売上高の実績	円【E】

(表 3：最近3か月間の企業全体の売上高の平均)

最近3か月間の企業全体の平均売上高 (D+E) ÷ 3	円【F】
-----------------------------	------

(1) 最近3か月間の企業全体の売上に対する、指定業種の最近1か月間の売上減少額の割合

$$\frac{(C - A : \text{円})}{(D + E : \text{円})} \times 100 = \text{ } \%$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{(F - D : \text{円})}{F : \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5 - (イ) - ⑭

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑭)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表) 記


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A：申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B：令和元年12月の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C：令和元年12月の企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + D)}{C \times 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D：Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - E}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

E：Aの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C \times 3) - (E + F)}{C \times 3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F：Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_

印 \_\_\_\_\_

申請者名： \_\_\_\_\_

(表 1 : 指定業種の売上高の実績等)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近 1 か月 (        年 月 ) の売上高の実績	c. 令和元年12月の 売上高の実績	d. 今後 2 か月間の 見込み売上高
	円	円	円
	円	円	円
合計	【A】            円	【B】            円	【D】            円

※ 1 : 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 企業全体の売上高の実績等)

最近 1 か月間の企業全体の売上高の実績	円【E】
令和元年12月の企業全体の売上高の実績	円【C】
今後 2 か月間の企業全体の見込み売上高	円【F】

(1) -イ 令和元年12月の企業全体の売上に対する、指定業種の最近 1 か月間の売上減少額の割合

$$\frac{(B - A : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{        } \%$$

(1) -ロ 最近 3 か月間の指定業種の見込み売上減少額の割合

$$\frac{(B \times 3 : \text{円}) - (A + D : \text{円})}{C \times 3 : \text{円}} \times 100 = \text{        } \%$$

(2) -イ 最近 1 か月間の企業全体の売上減少率

$$\frac{(C - E : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{        } \%$$

(2) -ロ 最近 3 か月間の企業全体の見込み売上減少率

$$\frac{(C \times 3 : \text{円}) - (E + F : \text{円})}{C \times 3 : \text{円}} \times 100 = \text{        } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表 1 に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5 - (イ) - ⑮

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑮)

年 月 日

恵那市長 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表) 記


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年10月から12月までの企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{(B/3) - A}{C/3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: 令和元年10月から12月までの指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C: 令和元年10月から12月までの企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A+D)}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{(C/3) - E}{C/3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

E: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{C - (E+F)}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F: Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_

印 \_\_\_\_\_

申請者名：\_\_\_\_\_

(表1：指定業種の売上高の実績等)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近1か月 ( 年 月 ) の売上高の実績	c. 令和元年 10月から12月まで の売上高の実績	d. 今後2か月間の 見込み売上高
	円	円	
	円	円	
合計	【A】 円	【B】 円	【D】 円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：企業全体の売上高の実績)

最近1か月間の企業全体の売上高	円【E】
令和元年10月から12月までの売上高	円【C】
今後2か月間の見込み売上高	円【F】

(1) -イ 令和元年10月から12月までの企業全体の売上に対する、最近1か月間の指定業種の売上減少額の割合

$$\frac{(B \div 3 : \text{円}) - (A : \text{円})}{C \div 3 : \text{円}} \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(1) -ロ 最近3か月間の指定業種の見込み売上減少額の割合

$$\frac{(B : \text{円}) - (A + D : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(2) -イ 最近1か月間の企業全体の売上減少率

$$\frac{(C \div 3 : \text{円}) - (E : \text{円})}{C \div 3 : \text{円}} \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(2) -ロ 最近3か月間の企業全体の見込み売上減少率

$$\frac{(C : \text{円}) - (E + F : \text{円})}{C : \text{円}} \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

第6項様式①

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書

年 月 日

恵那市長殿

申請者

住所

氏名

印

私は、令和二年新型コロナウイルス感染症の影響による信用の収縮（注1）の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_% (実績)

$\frac{B-A}{B}$

$\times 100$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_% (実績見込み)

$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D}$

$\times 100$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

\_\_\_\_\_円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1)には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_号

令和 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日から令和 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日まで  
※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_

印



第6項様式②

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書

年 月 日

恵 那 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

円

B：Aの期間前2か月間の売上高等

円

C：最近3か月間の売上高等の平均

円

$$\frac{(A + B)}{3}$$

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_

印

第6項様式③

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書

年 月 日

恵那市長殿

申請者  
住所  
氏名

印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_% (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_円

B：令和元年12月の売上高等

\_\_\_\_\_円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_% (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_円

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 \_\_\_\_\_号

令和 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日から令和 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名 \_\_\_\_\_

印

第6項様式④

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書

年 月 日

恵那市長殿

申請者

住所

氏名

印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

円

B：令和元年10月から12月の売上高等

円

C：令和元年10月から12月の平均売上高等

円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

商工第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日までとする。

認定者名

印

恵那市長 様

## 月 別 売 上 表

(単位：円)

	年	年
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません

令和 年 月 日

法人名又は商号

代表者

印